

低所得者の介護保険料

Q 町独自の保険料軽減について、現在どのように検討しているのか

A 正確な負担能力を判断しないままの負担軽減は、不公平を招く



瀧 すみ江 議員



愛知川幼稚園の廊下にある水道

問 現在、幼稚園・小中学校の廊下の水道で、主にハンドル式を使用しているのは、愛知中学校と愛知川幼稚園と把握している。愛知中学校は予定されている校舎整備事業において「廊下はスイングレバー式で対応する」との説明である。
ハンドル式は、洗う前に手でさわり、手洗いた後に同じハンドルを持って止めるのが衛生的ではない。愛知川幼稚園の水道をレバー式か自動にすることを求める。

愛知川幼稚園の水道

問 現在、幼稚園・小中学校の廊下の水道で、主にハンドル式を使用しているのは、愛知中学校と愛知川幼稚園と把握している。愛知中学校は予定されている校舎整備事業において「廊下はスイングレバー式で対応する」との説明である。

問 「第7期高齢者保健福祉計画および介護保険計画」の進捗状況
平成30年2月28日付の答申書の「要望事項①」は、「毎年度末に進捗状況を介護保険運営協議会に報告して上で点検評価を受け、その結果を町広報紙かHPを通じて住民に公表すること」である。
第7期計画第1年度（平成30年度）において「事業実施における進捗管理と点検・評価および公表の徹底」を実施したと認識しているのか。また第7期計画第1年度における進捗状況について、運営協議会による十分な点検・評価をしていただくために、行政が行うべきことは何か。

「第7期高齢者保健福祉計画および介護保険計画」の進捗状況

問 平成30年2月28日付の答申書の「要望事項①」は、「毎年度末に進捗状況を介護保険運営協議会に報告して上で点検評価を受け、その結果を町広報紙かHPを通じて住民に公表すること」である。

愛知川公民館の今後の方針について

問 公民館は、単なる貸館的な施設ではなく、地域住民の日常生活に密着し、総合的な社会教育施設である。運営、有り方などについて問う。

愛知川公民館の今後の方針について

答（教育次長）
愛知川幼稚園の廊下の水道は、ハンドル式を一部スイング式にした。その他については、当時幼稚園と協議し、ハンドルを回して水が出ることを園児が日常の園生活で学んでいるので、変更は行わない。

愛知川公民館の今後の方針について

答（企画担当政策監）
愛知町の持続可能な未来のために、トイレ改革や公共施設等のバリアフリー化を含む社会課題の解決に向けた視点を前提に、グラウンドデザインを策定していきたいと考えている。

宇曾川グラウンドゴルフ場に仮設トイレの設置を

問 利用者の状況やニーズ等を踏まえ、全体の優先順位を検討、整理していきたい。現状、宇曾川右岸にはグラウンドゴルフ場の駐車場に男女別に区分された洋式トイレが整備されており、そちらを利用していきたい。

いと考える。

答（福祉課長）
介護保険運営協議会において、建設的な提案を行ってもらうため、①ポイントを明確にした分かりやすい資料作成と②専門用語をあまり用いず、噛み砕いた詳細な説明の心がけの2点を会議方針とするとともに、委員会開催前に各委員に資料を配布し、事前に質問を伺うなどの取り組みを開始した。

町独自の保険料軽減について

問 町独自の保険料軽減について、現在どのように検討しているのか。
答（福祉課長）
10月1日からの消費税増税に伴い、国の「低所得者への保険料軽減」の方針が示された。こうしたなかで町独自の更なる軽減を行えば、正確な負担能力を個々具体的に判断しないまま負担軽減を行うことになり、不公平を招くと考える。

介護保険準備基金について

問 介護保険準備基金を取り崩さず保険料を算定した第3期を除いて、合併後毎期、準備基金の計画期末残高は想定を大きく上回り増え続けている。
答（福祉課長）
準備基金が増え続けている要因は何か。保険料の算定が高すぎたのではないかと軽減する余地があったのではないかと。準備基金を最大限取り崩して、保険料の上昇を最大限抑制すべきではないか。

答（教育次長）
利用低下の要因である設置目的に由来する利用制限等の課題を踏まえつつ、公民館と町民センターのあり方について整理していく。
人生100年と言われる今、今後の生涯学習の充実に向けて検討し、「人が輝き、人が育つ、学び」となるよう内容を充実・発展させていきたい。



愛知川公民館

問 この事業を進めるためには、地域が主体となり、10年先を見据えたプランを作成し、各自自治会で取り組む事は大変重要である。しかし、このプランに戸惑いがあるのも事実だ。区長、副区長等は身近な日々の課題が多くなかなか取り組む事が困難な現状だ。町内自治体の規模の差も大きく、課題も違う。各自自治会でプラン策定委員会を立ち上げ各種団体と若い人達で議論をして行くことを求める。

地域のまろごと活性化プランについて

答（まちづくり協働課長）
自治会が抱える課題は、時代の変化と共に複雑化し、自治会長等の負担も大きくなっている。実際のプラン策定にあたっては、町職員を各自自治会に集落支援員として派遣するほか、住民を対象として、少子高齢化・人口減少社会という背景の説明、町内・町外の取り組み事例の紹介、自治会でプランを考える際の手法等を伝える「地域みらい塾」を実施するなかで、側面からプラン策定の支援をしていく。